

## 宮古市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る産業振興の客観的指標設定に向けた調査研究

研究代表者：植田眞弘（宮古短期大学部）、研究チーム員：三上 巧（宮古市）

### <要 旨>

本研究では、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の産業振興に関連する項目を、宮古市の地理的・歴史的特性を踏まえた実現可能性の高い内容にしていくことを課題として設定した。産業振興の課題と到達目標について、総合計画との整合性を検証しつつ、さらに、住民のニーズを反映することに力点を置いて、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会」（以下では「市民推進委員会」と略記。）のメンバーと、市役所若手職員をメンバーにして設置した「策定作業チーム」との意見交換を繰り返しながら課題に取り組んだ。

### 1 研究の概要（背景・目的等）

宮古市では、大震災津波以降、加速化している生産年齢人口を中心とした人口の域外流出に歯止めをかけるために、産業振興を雇用創出に結び付けていることが重要な地域課題であり政策目標のひとつである。

こうした目標を実現していくためには「総合戦略」策定にあたって、産業振興についての目標値やロードマップを作成することが不可欠である。本研究は、こうした地域のニーズに対応して、総合戦略に盛り込む産業振興の課題を整理して提示することを目指したものである。

総合戦略の策定は、農業協同組合・漁業協同組合・森林組合・商工会議所・社会福祉協議会・PTA 連合会・校長会等と NPO 等の団体、公募委員等 30 名の「市民推進委員会」が担った。

市民推進委員会で検討する「事務局案」策定に際しては、

- (1) 市民推進委員と、市役所若手職員で構成される「策定作業チーム」に対して事前に「課題検討用紙」を送付し、意見を提出してもらう。
- (2) 平成 27 年に実施した「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略“市民アンケート”調査」と「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略“高校生アンケート”調査」の結果を整理する。

の二つの方法で集めた意見を、「市民推進委員会」で示し、①出産・子育て支援 ②産業振興 ③魅力の発見・発信の三つの課題ごとにグループワーク形式で検討し、そこで提示された意見を整理し、次回の市民推進委員会で「総合戦略」の修正案を策定していく。

そして、この作業を繰り返して、総合戦略の成案を策定する、という手法を用いた。

### 2 研究の内容（方法・経過等）

宮古市が大震災からの復興を持続可能な地域社会・経済の構築につなげていくために取り組むべき諸課題を体系的に示す「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の三つの柱である(1)出産・子育て環境の整備 (2)産業振興 (3)地域の魅力の発見・発信、のそれぞれについて、第 2 回目の「市民推進委員会」から、市民推進委員と市役所若手職員で構成される「策定作業チーム」の双方に「課題検討用紙」を事前に配布し、意見を提出してもらった。

第 2 回目から 4 回目まで、そこで提示された意見を、事務局が担当部署の意見を聴いたり「総合計画」との整合性を検証して整理し、次回の「市民推進委員会」で配布し、テーマごとにグループワーク形式で委員会を進めた。

第 2 回目から 4 回目までの 3 回の市民推進会議ではこうした一連の作業を繰り返して行うことを通じて、論点を整理し、総合戦略を策定していった。その際、「市民推進委員会」と「策定作業グループ」からの提案を総合戦略に盛り込むことができない場合は、必ずその理由を示すということを申し合わせた。

平成 28 年 2 月 9 日に策定した「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「人口ビジョン」による現状分析と市民の意識や希望を踏まえてここに示した 5 つの「基本姿勢」に基づいて、「基本理念」と「基本目標」を以下のように定めた。

基本姿勢	① 安定した雇用環境の確保・充実
	② 子育て世代・若い世代の生活支援
	③ いつまでも住み、暮らせるまちづくり
	④ 各地域にあった施策の展開
	⑤ 人口減少に対する意識の共有

基本理念	安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまちづくり
基本目標	しごと：地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する。
	ひと：子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
	まち：地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる。

「基本姿勢」「基本目標」は、「市民推進委員会」の意見が反映されており、基本目標を実現するための施策、事業についても数値目標も含めて分かりやすく具体的に示されており、グループワーク形式の検討の成果が随所に見られる「総合戦略」になっている。

### 3 これまで得られた研究の成果

#### (1) 出産、子育て環境

生産年齢人口、特に20代、30代の人口流出に歯止めをかけるためには「雇用の確保」と「出産・子育て環境」の整備が不可欠である。

保育施設の拡充と保育士の確保に関して、量的拡大に止まらず、多様なニーズに対応できる質的環境の整備が求められる。例えば宮古市の場合、漁業地域においては繁忙期に女性たちが早朝から浜に出ることが求められており、保育時間を仕事の実態に合わせる事が不可欠である。

こうした、地域特性を踏まえた「出産、子育て環境」の整備についても総合計画よりも一歩踏み込んだ具体的方向性を盛り込んだ。

#### (2) 産業、雇用の振興

宮古市は水産業と観光業が二つの基軸産業であることを踏まえ、観光業においてはフェリーの定期就航に合わせた観光ルートの開拓や、ITを活用した地域情報、観光情報の発信の仕組みの構築が求められるといった具体的な取組み課題を盛り込んだ。

水産業に関しては、漁業協同組合や事業者と行政が連携して水産加工業流通業の持続的発展を実現していくための取組みについて、グループワークやアンケート結果を反映させた具体的な項目を提示した。

前述した「高校生アンケート」の結果、水産加工業をいわゆる「3K」の職場と捉えている高校生の割合が多かった。こうした評価の背景には、水産加工工場の就労環境が劣悪であり、常雇用の割合が低く低賃金であるといった、理解がある。

しかし、現在の水産加工工場は、製品の安全性という面からも清潔に保たれていることや、常雇用の割合が増えており、必ずしも低賃金の仕事ではない、といった実態を周知していくことが求められる。

#### (3) 小括

前述した「策定作業チーム」「市民アンケート」「高校生アンケート」で提示された論点を事務局が整理して、「市民推進委員会」において討議していくという手法は、住民の意見を総合戦略に反映させるという狙いを十分に達成するものであったと評価できる。

### 4 今後の具体的な展開

策定した「総合戦略」の進捗状況をチェックするための組織を「市民推進委員会」メンバーを核にして立ち上げることになっているが、策定した戦略を見直すことも含めてPDCAサイクルを検証していく。

### 5 その他(参考文献・謝辞等)

本調査研究を進めていくにあたり、「市民推進委員会」と「策定作業チーム」には事前に「課題検討用紙」を配布して、意見を求めたが、それぞれの活動実践に裏打ちされた貴重な意見を提示していただいた。また、事務局は、これらの提言を整理するとともに、提言を反映させる方向で「総合戦略」に修整を加えていった。こうした作業を繰り返すことによって、一方で、総合計画の内容を補強するとともに、他方で、市民の意見やニーズが反映された「総合戦略」を策定することができた。